

令和5年3月28日
 総務省
 経済産業省

令和3年経済センサス - 活動調査 産業横断的集計「建設・サービス収入の内訳（二次集計）」、 産業別集計「卸売業，小売業」及び「サービス関連産業」 結果の要約

- 産業横断的集計の「建設・サービス収入の内訳（二次集計）」は、経済活動をよりの確に把握するため、「建設事業の収入」及び「サービス分野の収入」を把握し、法人企業の産業ごとの集計結果を公表
 - ※「一次集計」は「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「運輸業，郵便業」及び「教育，学習支援業（学校教育）」に該当する法人企業の集計結果を令和4年12月に公表
- 産業別集計の「卸売業，小売業」及び「サービス関連産業」を公表

1. 産業横断的集計（企業等に関する集計）

「建設・サービス収入の内訳（二次集計）」に関する結果

○建設・サービス収入を産業大分類別にみると、「医療，福祉」が166兆4487億円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が117兆706億円、「建設業」が112兆6175億円などとなっている。

表1 産業大分類別建設・サービス収入

産業大分類	建設・サービス収入
	2020年（令和2年） （百万円）
農林漁業	152,647
鉱業，採石業，砂利採取業	104,537
建設業	112,617,512
製造業	9,261,993
電気・ガス・熱供給・水道業	35,129,362
情報通信業	69,842,173
運輸業，郵便業	59,835,225
卸売業，小売業	18,121,021
金融業，保険業	117,070,580
不動産業，物品賃貸業	55,104,019
学術研究，専門・技術サービス業	43,426,666
宿泊業，飲食サービス業	16,577,213
生活関連サービス業，娯楽業	27,708,233
教育，学習支援業	16,822,521
医療，福祉	166,448,688
複合サービス事業	5,284,650
サービス業（他に分類されないもの）	44,832,449

注：「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

○産業中分類別に建設・サービス収入に占める割合をみると、「医療，福祉」は「社会保険・社会福祉・介護事業」（大分類別計の81.0%）、「金融業，保険業」は「保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）」（同60.4%）、「建設業」は「総合工事業」（同63.5%）が、それぞれ最も高い。

表2 産業分類別建設・サービス収入（建設・サービス収入の上位3産業）

産業分類	建設・サービス収入	
	2020年 (令和2年) (百万円)	大分類別計に 占める割合 (%)
「医療，福祉」計	166,448,688	100.0
83 医療業	31,005,750	18.6
84 保健衛生	603,776	0.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	134,838,795	81.0
「金融業，保険業」計	117,070,580	100.0
62 銀行業	20,116,362	17.2
63 協同組織金融業	5,068,218	4.3
64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	12,768,591	10.9
65 金融商品取引業，商品先物取引業	6,168,632	5.3
66 補助的金融業等	2,293,056	2.0
67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	70,655,721	60.4
「建設業」計	112,617,512	100.0
06 総合工事業	71,475,260	63.5
07 職別工事業（設備工事業を除く）	14,557,336	12.9
08 設備工事業	26,583,934	23.6

注：「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

2. 産業別集計（事業所に関する集計）

（1）「卸売業，小売業」に関する結果

令和2年の年間商品販売額は522兆6458億円となっている。そのうち、卸売業は389兆3883億円となっており、産業小分類別にみると、「食料・飲料卸売業」が50兆2359億円と最も多くなっている。小売業は133兆2575億円となっており、産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が22兆9651億円と最も多くなっている。

（2）「サービス関連産業」に関する結果

令和2年の売上（収入）金額は、「不動産業，物品賃貸業」が55兆378億円、「学術研究，専門・技術サービス業」が46兆3668億円、「宿泊業，飲食サービス業」が18兆9824億円、「生活関連サービス業，娯楽業」が29兆7551億円、「教育，学習支援業^{（※1）}」が3兆5769億円、「サービス業（他に分類されないもの）^{（※2）}」が41兆4390億円となっている。

※1 「教育，学習支援業」のうち、「その他の教育，学習支援業」

※2 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「廃棄物処理業」、「自動車整備業」、「機械等修理業（別掲を除く）」、「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」及び「その他のサービス業」

【問合せ先】

統計局 統計調査部 経済統計課 経済センサス室審査発表係
TEL : 03-5273-1389
Eメール : e-shinsa2@soumu.go.jp